



スパークス・ジャパン・オープン

マンスリーレポート
基準日 平成22年6月30日

【運用実績】

	過去のパフォーマンス(%)		直近の分配実績(円)	
	ファンド	TOPIX配当込		
過去1カ月間	-3.72	-4.34	第2期 (06/5/19)	1,000
過去3カ月間	-12.92	-13.94	第3期 (07/5/21)	0
過去6カ月間	-6.59	-6.36	第4期 (08/5/19)	0
過去1年間	-5.25	-7.93	第5期 (09/5/19)	0
過去3年間	-50.58	-49.94	第6期 (10/5/19)	0
設定来	-22.98	-16.83	設定来累計	1,050

※ファンド、TOPIX(配当込)の過去のパフォーマンスは月末値により算出。尚、決算期に収益分配があった場合のファンドのパフォーマンスは、分配金(税金控除前)を再投資することにより算出される収益率です。従って実際の投資家利回りとは異なります。

【信託財産構成比(%)】

株式	97.35
現金・その他	2.65

※比率は対純資産

【市場別構成比(%)】

東証1部	87.40
ジャスダック	5.16
大阪1部	4.54
東証2部	0.25
その他市場	0.00
株式組入比率	97.35

※比率は対純資産

【業種別構成比(%)】

	業種	比率
1	化学	13.87
2	電気機器	11.30
3	輸送用機器	8.73
4	情報・通信業	8.02
5	銀行業	7.41
	その他	48.02

※比率は対純資産

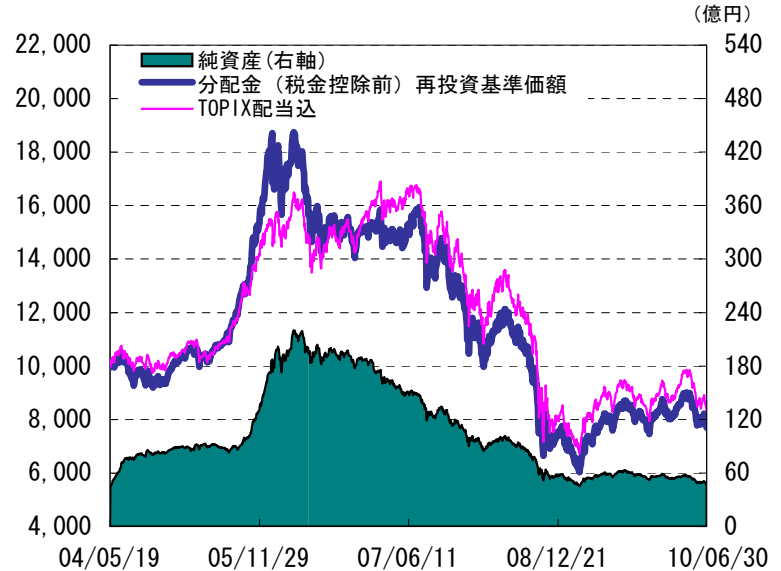
※上記記載のうち、運用実績、基準価額および純資産総額の推移(設定来)以外は当ファンドが投資するマザーファンドに関する情報です。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。

【基準価額および純資産総額の推移(設定来)】

基準価額	解約価額	純資産総額
7,204 円	7,183 円	47.20 億円

(04/05/19=10,000)



※当ファンドはTOPIX配当込をベンチマークとするものではありません。
※基準価額は、信託報酬等控除後です。

【組入株式 上位10銘柄(%)】 (銘柄数 74)

	銘柄名	比率
1	楽天	4.49
2	ユニ・チャーム	4.33
3	三井物産	4.07
4	花王	3.28
5	住友信託銀行	3.18
6	トヨタ自動車	3.18
7	日本電産	3.06
8	宇部興産	2.57
9	クボタ	2.50
10	ニトリ	2.40

※比率は対純資産



スパークス・ジャパン・オープン

マンスリーレポート

基準日 平成22年6月30日

【市況状況】

6月の日本株式市場は前月末比で下落しました。月初に鳩山前首相が退陣して新政権への期待が高まったことや、菅新首相が円安論者であるとの観測から外国為替市場において一時1ドル92円台まで円安が進んだことなどにより、日本株式市場は強含んだ展開で始まりました。

月初に欧州においてハンガリーがギリシャ同様の問題を抱えているとの観測が浮上したことで再び欧州の信用懸念が台頭し、1ユーロ1.1877ドルと2006年3月以来の安値水準まで下落しました。ユーロの下落に伴う世界経済への不透明感から米国株式市場も下落し、米ダウ工業株30種平均は年初来安値を更新しました。ユーロに対する円高や軟調な海外株式市場の影響を受けて、日本株式市場も月半ばにかけて下落しました。

6月半ばからは外国為替市場においてユーロが小康状態となったことに加えて、日本において4月の機械受注(船舶・電力を除く民需)が前月比プラス4.0%と市場予測を上回ったことや、6月の月例経済報告において景気の基調判断が3ヶ月ぶりに上昇修正されたことなどが好感され、日経平均株価は約1ヶ月ぶりに10,000円台を回復する局面もありました。しかしながら、中国の中央銀行である中国人民銀行が人民元相場の弾力性を高める改革を行う旨の発表をしたことなどからアジア通貨である日本円も買われる展開となり、月末にかけて円高が加速、円はドルに対して1ドル88円台と約1ヶ月ぶりの円高ドル安水準となり、また対ユーロでは1ユーロ107円台まで円高ユーロ安が進行しました。またG20首脳会議において、日本を除く先進国は2013年までに財政赤字を少なくとも半減させるとの共同声明が採択されましたが、むしろ緊縮財政が世界景気を下押しするとの懸念が台頭し、世界的に株価は軟調となりました。月末にかけて、米ダウ工業株30種平均は再び10,000ドルの大台を割り込み、中国の上海総合指数は、中国農業銀行の新規株式公開の計画などによる需給悪化懸念もあり年初来安値を更新しました。日経平均株価も外国為替市場動向や海外株式動向に影響を受ける形となり、月末には年初来安値を更新しました。

主要三市場投資部門別売買動向では、個人部門は6月第1週目から第3週目までで合計約800億円の買い越しに対して、外国人部門は同期間で合計約7,890億円と大幅な売り越しとなりました。また信託銀行部門は6月第1週目から第3週目まで3週連続しての買い越しとなり、合計で約1,210億円の買い越しとなりました。

このような環境の中、6月の日本株式市場は、TOPIXが前月末比マイナス4.43%、日経平均株価は同マイナス3.95%となりました。東証33業種の騰落率ベスト3は電気・ガス業、空運業、医薬品、一方でワースト3は鉱業、証券業、保険業となっています。

なお個別銘柄では、航空機受注獲得の可能性があると判断から証券会社より買い推奨を受けた東邦チタニウム、多発性硬化症治療薬「ジレニア」が米国で承認される可能性が強まったことが好感された田辺三菱製薬、高脂血症治療薬「クレストール」について米デラウェア地区連邦地裁から2016年までの特許権が有効であるとの認定を受けたことで同業によるロイヤルティー収入の拡大が期待された塩野義製薬などが上昇しました。一方、公募増資による株式希薄化が嫌気されたSBIホールディングス、管理するアパート入居率の低下により増資リスクが高まるとの判断から証券会社より投資判断及び目標株価を引き下げられたことを嫌気されたレオパレス21、メキシコ湾における原油流出事故に絡み、コストの一部を負担する見通しとの懸念から三井物産などが下落しました。

【運用状況】

6月の当ファンドは、ユニ・チャーム、ヤフー、ニトリなどが主にプラスに貢献しました。ユニ・チャームの株価は4月下旬に発表された好調な本決算および同時に発表された上場子会社ユニ・チャーム ペットケア(以下、「ペットケア社」といいます。)に対する公開買付け開始以降、大幅に上昇しました。公開買付けに関しては、6月の締め切りをもって成立したことに伴い、同社は最終的にペットケア社を吸収合併する予定です。同社の株価は2006年以降継続的に東証株価指数を上回るリターンをあげておりますが、今後の上昇余地については、現在のポートフォリオにおける他の保有銘柄との比較では相対的に小さくなってきていると判断しております。私どもは引き続きグローバルで同社ブランドが浸透することによる利益成長が今後も続くと考えますが、株価の割高感から、年初より上昇基調を強めるような局面においては、一部売却を行っております。

一方、ファンドにマイナスの影響を及ぼした主な銘柄としては、三井物産、日本電産、キヤノンなどが挙げられます。総合商社である三井物産については、メキシコ湾原油流出事故に係る賠償責任問題といった個別ニュースが問題視されただけではなく、欧州の信用問題や中国の景気減速懸念が世界経済の回復ペースを鈍化させるという見方も台頭し、結果として売られる展開となりました。総合商社の業績にとって世界景気の悪化は悪材料となりますが、私どもは総合商社各社が2008年の金融危機を受けて、これまでにないスピード感で緊縮的な経営に舵を切って難局を乗り切った点を評価しています。2010年3月期は業界全体として2期連続の最終減益を余儀無くされたものの、投資活動を大幅に抑制したことで、同社を含め各社とも大幅なフリーキャッシュフローを計上しました。結果として、ほぼ全社について、景気回復局面における投資余力が大幅に改善しています。このため総合商社各社の経営状態はかつてないほど良好であると現在のところ考えております。

【運用方針】

日本の株式市場が海外と比べて低迷する中、いわゆる新興国関連銘柄については、アジアをはじめとする新興国の経済の好調により、株価は堅調なものも見受けられます。従って、銘柄選択が非常に重要であったという見方に変わりはありません。

今後については、G20において各国が財政赤字の削減に取り組むことが確認された結果、財政出動が見込めなくなり、経済成長にマイナスに影響するのではないかと懸念が出ております。これまでに言及してまいりました日本の少子高齢化という構造問題を勘案すれば、金融危機前のような経済成長がすぐに戻ってくるとは考えにくく、慎重なスタンスを継続する方針です。このような環境の中、相場が軟調な展開になれば、株価が割安水準にある優良銘柄に投資できる好機であると捉えております。引き続き徹底したボトムアップ・リサーチを通じて今後中長期的に利益成長の見込める企業を発掘し、パフォーマンスの向上に全力を尽くしていく所存です。また、日本発のモノづくり技術、省エネ技術、匠(たくみ)の技などをベースに世界で成長できる可能性の高い企業や、新興国の生活水準の向上から恩恵を受けることが期待できる企業などへの投資を行ってまいります。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合は、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・ジャパン・オープン

マンスリーレポート

ファンドの特色

- ① 日本の株式市場全体を主な投資対象とし、ベンチマークを設定せず積極的に運用するファンドです。
 - わが国の金融商品取引所上場株式に投資を行います。
 - 時価総額や業種、投資テーマ等の制約を設けず、複数の視点から中長期的に企業価値を高めることが可能と思われる企業に投資します。
 - ベンチマークを設定せず積極的な運用を行いますので、組入株式の値動きにより基準価額は大きく下落することがあります。また、株式市場全体の動きを示す指数と比較するとリターンが見劣りする場合があります。
- ② 徹底的なボトム・アップ・リサーチにより投資先企業を選別します。
 - スパークスは、1989年の創業以来「マクロはミクロの集積である」という投資哲学を一貫して継続しており、徹底したボトム・アップ・リサーチにより、独自の視点で企業価値を実態面から計測します。
 - ボトム・アップ・リサーチにより自信のある銘柄に投資を行い、必要以上の分散投資は行いません。
 - ボトム・アップ・リサーチによる収益予想が大きく外れ、企業の実態価値を過大評価、過小評価する可能性があります。
- ③ スパークス・アセット・マネジメントが運用を行います。
 - 親会社であるスパークス・グループ株式会社はJASDAQ市場に上場しています。

投資リスクについて

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資等を通じて、株式および公社債などの値動きのある有価証券に投資し、有価証券先物取引などを活用することがありますので、基準価額は大きく変動します。従って、金融機関の預金と異なり、投資元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。

リスクの詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

(1) 株式投資リスク

当ファンドは、日本の株式を主要な投資対象としますので、当ファンドへの投資には、株式投資にかかる価格変動等の様々なリスクが伴うこととなります。当ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があり、これらの価格変動または流動性に予想外の変動があった場合、重大な損失が生じる場合があります。

(2) 中小型株式等への投資リスク

当ファンドは、中小型株式等へも投資します。これらの株式は一般的に株式時価総額が小さく、流動性が低いため、流動性の高い株式に比べ、市況によっては大幅な安値で売却を余儀なくされる可能性があることから、より大きなリスクを伴います。

(3) 派生商品取引のリスク

当ファンドは先物取引などの派生商品に投資することがあります。これらの運用手法は、価格変動リスクを回避する目的等で用いられることがありますが、実際の価格変動が委託会社の見通しと異なった場合に当ファンドが損失を被るリスクを伴います。

(4) 一部解約による資金流出等に伴うリスク

大量の解約があった場合、保有有価証券を売却しなければならないことがあります。その際には市場動向や取引量等の状況によって、基準価額が大きく変動することがあります。なお、同じマザーファンドに投資するベビーファンドの資金流入の影響を受ける場合があります。

(5) 運用制限に伴うリスク

当ファンドの運用は、規制上または社内方針等により売買を制限されることがあります。したがって、これらにより当ファンドの運用実績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 信用リスク

組入れられる株式や債券等の有価証券やコマーシャル・ペーパー等短期金融商品は、発行体に債務不履行が発生あるいは懸念される場合には価格が下がることもあり、また、投資資金を回収できなくなることもあります。これらは基準価額が下落する要因となります。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・ジャパン・オープン

マンスリーレポート

お申込メモ (お申込の際には投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面をご覧ください。)

ファンド名 商品分類 信託期間 繰上償還	スパークス・ジャパン・オープン 追加型投信／国内／株式 平成16年5月20日から平成26年5月19日 残高口数が20億口を下回ることとなった場合などには約款所定の手続きを経たうえで、信託期間の途中で信託を終了(繰上償還)させていただくことがあります。また、委託会社は信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときには、受託会社と協議の上、信託期間を延長することができます。
決算日 収益分配	毎年5月19日(休業日の場合は翌営業日) 原則として毎決算時にファンドの基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
お申込時間	みずほ銀行の本・支店等で毎営業日お申込いただけます。原則として、お申込時間は、午後3時までです。当該時間を過ぎた場合は翌営業日の受付となります。
お申込単位 お申込価額 解約のご請求	販売会社が定める単位 お申込受付日の基準価額 販売会社の毎営業日に1口単位で解約を請求することができます。お申込時間は、午後3時までです。当該時間を過ぎた場合は翌営業日の受付となります。
解約価額	※1顧客1日当たりの解約の金額に制限を設ける場合や一定の金額を超える解約の請求の受付時間に制限を設ける場合があります。わが国の金融商品取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときには、解約請求の受付を中止させていただく場合があります。
解約代金の受渡日	解約請求受付日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額 解約受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

お客様にご負担いただく手数料等について

* 下記手数料等の合計額については、お申込金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

【お申込時】

■お申込手数料

お申込の金額に応じて、下記の手数料率をお申込受付日の基準価額に乗じて得た額です。なお、お申込手数料と当該手数料に係る消費税等相当額は、お申込金額の中から差し引かせていただきます。ただし、収益分配金の再投資により取得する口数については手数料がかかりません。

1,000万円未満	: 3.150%(税抜 3.0%)
1,000万円以上1億円未満	: 2.625%(税抜 2.5%)
1億円以上3億円未満	: 2.100%(税抜 2.0%)
3億円以上	: 1.575%(税抜 1.5%)

【ご解約時】

■信託財産留保額

解約請求受付日の基準価額に0.3%の率を乗じた金額

■解約手数料

なし

【保有期間中】(信託財産から間接的にご負担いただきます)

■信託報酬

純資産総額に対して年率1.974%(税抜1.88%)

■その他の費用等

- (1) 監査報酬、投資信託説明書(目論見書)や運用報告書等の作成費用などの諸費用[純資産総額に対し上限年率0.105%(税込)]
- (2) 有価証券売買時の売買委託手数料(ファンドの運用による取引量に応じて異なりますので、事前に料率や上限額等を表示することができません)

【課税上の取扱い】

原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。

※上記内容は平成20年10月末現在の税法であり、税法が改正された場合等には変更になることがあります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面でご確認ください。

ファンドの関係法人について

●委託会社 スパークス・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第346号
 (加入協会) (社)投資信託協会 (社)日本証券投資顧問業協会 日本証券業協会
 信託財産の運用指図、受益権の発行等を行います。

●受託会社 中央三井アセット信託銀行株式会社

委託会社の指図に基づく信託財産の管理等を行います。なお、信託事務の一部につき日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託を行います。

●販売会社 株式会社みずほ銀行

登録金融機関 関東財務局長(登金)第3号
 (加入協会) 日本証券業協会 (社)金融先物取引業協会
 ファンドの受益権の募集・販売の取扱い、一部解約請求の受付、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いの取扱等を行います。

[お問い合わせ先] スパークス・アセット・マネジメント株式会社

ホームページ <http://www.sparx.co.jp/> 電話番号: 03-5435-8200(受付時間: 営業日9:00 ~ 17:00)

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面をお渡しますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なく複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。